

○ 森下 敏子

(神戸女子短期大学)

目的 阪神大震災後 3年を経過したが、復興が順調に進行しているとはいえない。阪神地区より1年半前に大規模な地震に見舞われた北海道南西沖の奥尻島における生活面の復興の状態を調査し、神戸の生活面の復興の方向性を探ることを目的として検討を行った。

方法 奥尻島在住の男女30名、および神戸市の仮設住宅に在住の男女25名を対象とし、調査用紙に基づき面接法により調査を行った。調査時期は奥尻島は1996年11月、神戸市は1997年2月に行い、一部複数回答も可とした。

結果 「震災後の住まい」は奥尻では90%がもとの地区に戻っているが神戸ではもとの地区に入居できたものは12%であった。「同居家族がいない」は奥尻は34%であったが、神戸では72%であり、一人住まいの割合が高率をしめた。「食事を作る人」は自分で作る人が奥尻50%に比べ、神戸では80%を占めた。「食事は誰と食べるか」では奥尻では89%が家族であり、神戸では32%で低い割合を示した。「朝食を食べるか」は奥尻90%、神戸72%が食べるとしているが、「食事で気をつけていること」では奥尻78%、神戸64%が「ない」としており、食事に関心の少ないことが示唆された。「体調」は奥尻では70%が「普通以上」であるのに対し、神戸では68%が「やや悪い」と答え、薬を常用している人も神戸では60%と高率を示した。「健康や生活の相談相手」は奥尻75%、神戸64%が「いる」と答えた。「震災後からの気持ちの変化」ではいずれも「落ち着いてきた」としているが、今でも「不安を持ち動揺している」「現場に近づけない」という回答もあった。「防災対策」では奥尻40%、神戸36%が何らかの対策を講じているが、すでに防災対策を講じていない割合の方が高率をしめている実態が示された。